

高大連携の現状と課題

—先導的事例の分析を中心として—

小山 悦司・趙 恩頡*・呂 秀芬***・李 麗***

倉敷芸術科学大学国際教養学部

* 倉敷芸術科学大学大学院研究生

*** 倉敷芸術科学大学大学院生

(2003年9月30日 受理)

I はじめに

近年、高校と大学の連携（高大連携）に向けての新しい取り組みが注目を集めるようになってきている。高大連携の教育的な意義および目的は、高大の相互交流による基礎学力の向上、学ぶ意欲の喚起、大学進学目的の明確化、地域社会への教育的な貢献など、高校と大学との間を接続して、両者のミスマッチを防止することに主眼が置かれている。

これまでの高大連携は、大学教員が高校に出かけて授業を行う出張講義や、高校生が大学に出かけて実際の授業を受講する形態が一般的であったが、最近では高校教員による大学生に対する補習（リメディアル）授業、インターネット・通信衛星の活用、高校生と大学生の交流など、広範多岐にわたるタイプが出現してきている。

そこで本稿では、高大連携の動きがなぜこのように活発化してきたのか、その背景について考察するとともに、高大連携の先導的な事例や動向を概観しながら、今後の新たな展開に向けての検討課題を探ることを目的としている。

II 高大連携の活発化とその背景

1) 高大連携の歴史的変遷

これまでの歴史的な変遷を整理すれば¹⁾、1991年の第14期中教審答申以前が第1期とされる。これは、個別の私立大学とその附属高校の高大一貫教育の取り組みにみられるように、大学教員が高校に出向いて講義をするタイプで、昭和女子大とその附属高校の事例などに代表される。

つぎに第2期は、1991年（第14期中教審答申）から1999年（第18期中教審答申）までに区分できる。稀有な才能を持つ高校生の「飛び入学」の実施と、学校教育法施行規則の一部改正によって98年度から「学校外における学修の単位認定」が可能になったことが、連携を促進する契機となった。これを受けて98年9月には、全国高等学校校長協会が『高等学校の生徒の学校外における学修に関するガイドラインについて』を作成して対応にあたった。また、同年10月の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方針について—競争的環境の中で個性輝く大学—」では、大学における補習教育の実施や、高校生が大学レベルの教育に触れる機会を提供

することなどの提言がなされた。

そして第3期は、1999年（第18期中教審答申）以降であり、特に重視される答申、すなわち1999年12月の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」では、多様な能力・適性、意欲・関心等を持った生徒が、高校教育から大学教育へ円滑に移行できるように、高大連携を推進するための諸提言がなされている。この答申で特に注目すべき点は第4章の(1)において、「カリキュラムや教育方法などを含め、全体の接続を考えていくべきであり、高等学校と大学の両者がいかにして、それぞれの責任を果たしていくかという観点から、両者の教育上の連携を拡大することが必要」と述べられており、この考え方は高大連携のめざす基本理念といえる。この理念に基づいて、地域ごとに「連携協議会」を開催することなど、5つの方向で具体的な連携のあるべき姿を示しており、上記答申は高大連携に大きなインパクトを与えたのである。なお、その後「新しい時代における教養教育の在り方について」（2002年中教審答申）の中でも、高等学校における進路ガイダンス機能の充実や、大学教員による高校での授業（狭義の高大連携）など、高大連携に関係した諸提言がなされてきた。

2) 高大連携の活発化

文部科学省の集計によれば、大学の科目等履修生や聴講生、公開講座などの制度を利用して大学の授業を受講できる高校は、2002年度には21都道府県2市の133校となり、1999年度の15校に比べて、わずか3年間で10倍近くに増加している²⁾。これらの講座を受講することによって、浦和高校と埼玉大学あるいは神奈川総合高校と中央大学商学部の事例のように、増加単位などの形で単位認定を行うところもみられるようになった。

特に1998年からは、ボランティア活動などとともに、大学での受講の成果を高校の単位として認定することが可能になったため、総合学科や単位制高校などで単位認定を行う動きが活発になってきている。また、従来から行われてきた大学教員による出張講義は、2002年度には1003校で実施されており、幅広く普及しつつある。ほとんどは1回もしくは数回の特別講義、あるいは講演会という形をとっているが、最近では新しいタイプの高大連携もスタートしている。

例えば、浦和高校と埼玉大学のケースでは、浦和高校の生徒が埼玉大学に行って、正規の授業を受講することが可能になっている。受講できるのは、埼玉大学が浦和高校の生徒向けに公開講座として指定した、教養、教育、経済、理、工の各学部に設置されている40科目である（2003年度の場合）。高校生が理解できるように、大学1～2年生対象の基礎的な科目が中心になっている。

3) 活発化の背景

高大連携が活発化した背景は、以下の3点に要約できる。すなわち、その1は、国際社会全体にみられるボーダレス化の進展である。20世紀までの高大の関係は、高校は高校、大学は大

学と明確に一線を画し、両者は入試制度という点によってのみ結ばれていた。しかし、ボーダレス化の影響を受けて、21世紀の高校と大学の関係には、高校、大学、そして社会というつながりを、線で結ぶ連携のあり方が求められるようになってきたのである。その2は、大学が18歳人口の減少による全入化と、進学率が50%に達するユニバーサル化を迎えつつあることである。これにより大学は、学生募集上（入学志願者の確保）のさらなる効果と多様な学力や価値観を有する学生への教育効果を高める必要に迫られ、高校との結びつきを一層強めることになったのである。その3は、高校教育改革が積極的に推進され、新学習指導要領が2003年度より導入されたことである。単位制高校や総合学科の出現により、カリキュラム選択の自由度や多様性が増し、総合学習、新教科「情報、保健」、そして学校外学修への対応は、閉ざされた高校内だけでは困難になってきているからである。

さらに、高大連携が活発化した背景について、別の角度から探ってみることにする。近年の学校システムは大きく変容しているが、例えば1960年度と2000年度の進学構造を比較すると図1となる。60年度の学校システムは、その量的な構造からみれば、三角形をなしており、まさに学校ピラミッドを形成していた。ピラミッドにおいて、高校進学者は年齢人口の6割足らずであり、大学・短大進学者は高校卒業者の6分の1程度にしか過ぎず、いわゆるエリートとみなされていた。学校ピラミッドはこのような量的な構造を示すのみならず、教育課程の積み上げを示している³⁾。高等教育に到達するまでの積み上げは、それ程容易ではないが、それを保障していたのが入学試験による選抜システムであった。60年度は、この必要悪とも言われた選抜システムがそれなりに機能していたため、入学試験のバリアを乗り越えた者だけが上位の学校段階に進学することになり、教育課程の積み上げが実現できていたといえる。また、大学・短大進学者も、大学に行きたくても進学できなかった者が多数存在する中で、自分達は一握りの恵まれた者としてその社会的使命を自覚していた。

ところが、その後数十年を経て高校進学率は97%に達し、大学・短大進学者が年齢人口のほ

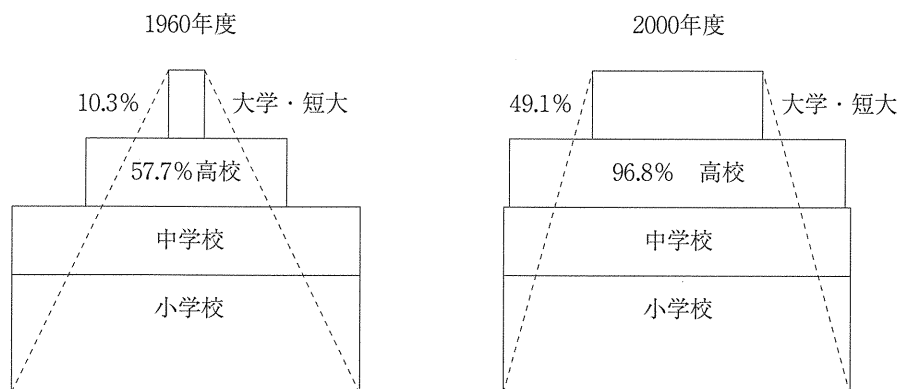


図1 学校システム⁴⁾

ば半数に達し、大学・短大にはこれまでにみられなかった多様な学生が入学するようになった。つまり、学校システムは、ピラミッド型ではなく長方形に向けて変化したのである⁵⁾。長方形型の学校システムも、従来通り教育課程の積み上げを必要とするが、現在では入試による選抜が一部の大学ではもはや十全には機能しなくなってきた。その結果、教育課程の積み上げは下から崩れていくことになる。これを防ぐために、学校段階相互の接続を図り、教育課程を連続体上に接合化し、よりスムーズにかつ効率的に教育課程の積み上げを図るために、学校段階間の連携が求められるようになってきたのである。

一方、これからの大学入試は、全体的にかなり易しくなってくると予測されており、学力や価値観の多様化したさまざまなタイプの学生が入学することになる。そうなると、何のために大学に行くのか、大学で何を学びたいのか、不明確なままに入学し、その結果、大学での勉強に積極的に取り組めない学生が増えることになる。このような問題状況を受けて、高校教育と大学教育の接続のあり方を考え直そうという動きが高まってきているのである。

Ⅲ 高大連携における先導的取り組み

1) 近年の取り組み状況

高大連携の形態は多様であるが、従来から普及してきた出張講義、公開講座、オープンキャンパスが一般的である。最近ではこれに加えて、大学での正規授業受講、短期集中講座（サマーカレッジなど）、高校教員による補習（リメディアル）教育、高校での学校インターンシップや教員研修、さらにはアドミッション（入試）連携の形態が出現してきた。具体的には、①科目等履修生の制度を利用した高校生の大学での学修による単位修得（埼玉県立浦和高校×埼玉大学）、②大学教員による高校での通年授業（三重県立飯南高校×松阪大学等）、③長期休業中の宿泊型プログラムや集中講座（福岡県立城南高校×山口東京理科大学）、④高大によるカリキュラムの相互開発（鹿児島県立武岡台高校×鹿児島大学）などの事例が特徴的である。

また、高大連携を別の角度から分類すれば、①大学教員⇔高校生、②高校教員⇔大学生、③高校教員⇔大学教員、④高校生⇔大学生、の4つの組み合わせに大別できる。この内、①の動きが最も活発であり、②は徐々に増加しつつある。③と④の動きはほとんどみられないが、高大連携にとっては重要な視点であり、今後の推進が期待される。

最近の動向としては、特定の高校と大学との「点と点」の連携から、都道府県単位または広域単位へとエリアが拡大され、大学連合（コンソーシアム）方式など「面と面」への連携へと推移していることが指摘できる。都道府県単位では広島県や大阪府、地域単位では大学コンソーシアム京都（京都地域）や「学術・文化・産業ネットワーク多摩」（多摩地域）が代表的である。

例えば広島県では、大学の授業を高校生に提供する高大連携事業が、1998年に設立された広島県高等教育機関協議会などを中心にして、全県レベルで行われてきている⁶⁾。02年度からスタートした高大連携プログラムには、広島県下の全高校152校（国立大学附属高校を除く）の

参加があり、公開授業に157人、公開講座に153人が集まった。しかし総計116科目準備された授業の中で、高校生が実際に受講したのは52科目にとどまった。

こうした反省を踏まえて、公開授業や公開講座についての情報提供を積極的に行うために、ホームページで授業内容等の詳細な情報を検索できるようにした。その結果、03年度は参加大学も22大学に増え、121科目の公開授業に173人の受講生、24科目の公開講座に190人の受講生が参加した。

参考までに、03年度の公開授業から人気の高かった科目をあげると、「海と大地の恵みのサイエンス」(広島大学生物生産学部)、「国際協力(ボランティア活動)」(広島国際学院大学工学部)となる。一方、公開講座では、「リハビリテーション科学入門」、「人々の健康を支える看護の技術」(広島県立保健福祉大学保健福祉学部)などがあげられる。今後は、高大連携事業への参加大学・高校の広域化を図ることにより、例えば広島県東部は岡山県、西部は山口県の大学とも連携し、高校生の生活圏に合わせた取り組みが望まれている。

また、最近の動きとして、高校生と大学生の交流を目的とした連携プログラムも実施されつつあり、例えば「高校生と大学生が交流を通してできる社会貢献」を目的として慶応大学の学生が企画したAgora-Projectは、これからの高大連携のあり方を示す試みとして注目される。

2) 中央大学の事例

高校教育改革によりカリキュラムの設定に自由度が増した結果、例えば神奈川総合高校は、同校の「体験学習」の一環として、1999年9月に中央大学キャンパスで行われた3日間の集中講義を通して、高校と大学がお互いに手応えを感じ、年間プログラムの設置へと発展してきた。神奈川総合高校は、単位制高校の中でも非常に自由度の高いカリキュラムを有しており、生徒が中央大学で受ける授業が6単位を上限とする「校外講座」として位置づけられており、高校で授業を受けるのと同じ扱いとなる。そのため、生徒は大学へ直行し、朝から夕方まで大学の授業を受け、高校に寄ることなく帰宅することが可能となっている。大学生と同じ生活を体験させることによって、従来の高校教育の枠を根本から見直す試みともいえる。

このように1999年度から本格的にスタートした中央大学商学部の高大連携プログラムは、大学の正規授業履修のほか、入学準備教育やキャリア教育などとリンクさせた方向を打ち出しており、先導的な取り組みとして位置づけられる⁷⁾。中央大学商学部の高大連携プログラムは、形態別に3種類のメニューと、「入学準備教育」を組み込んだ複合的なシステムとなっている。しかし、同学部の関係者によれば、これ以上積極的に高大連携を拡大するつもりはないという⁸⁾。最大の理由はマンパワー不足とされ、特に高校生向きにアレンジする授業は、現状を維持していただくだけでも相応の負担を教職員に強いるようである。それで学生の教育がおろそかなれば本末転倒であるとの危惧もあるが、今後のさらなる展開として、同学部では入学時からのキャリア教育に力を入れている。

在学生に対して「キャリア・デザイン(CD)・プログラム」を01年度から導入しており、

02年度から指定校や付属高校の推薦入試当日に「キャリア・デザイン塾」も開講している。また03年度からは全学的な規模で入学時から半期ごとに「キャリア・デザイン・ノート」を配布して、低年次のキャリア教育に力を入れている。大学における出口教育の重視といえるが、高大連携もこうした流れの中で捉えようとしている。

導入教育も含めて、「高校生」から「大学生」に移行するシステムをいかに構築するかが重要な課題であって、高大連携は高校から大学への連続的なキャリア・デザインの形成であるという視点が、これからの高大連携に不可欠である。同学部のプログラムもキャリア教育を意識したものにシフトしていくことになる。大学の使命はあくまでも入学した学生の教育にあり、これを忘れた高大連携はいずれ破綻することになる。数々の連携プログラムを導入してきた同学部が、高大連携を連続的なキャリア形成の全体計画の上に位置づけていることは、先駆的な視点として評価されよう。

3) 学校インターンシップ

高大連携の今後の方向として期待できる方策が、学校インターンシップの制度である。これは、対象が教員志望の学生に限定されるが、大学生と高校生（高校）の交流を促進する意味では期待される形態である。具体的には教職を志望する学生が、日常的に学校現場に出かけて現場体験や教師としての体験を積むことをいう。これは、教育職員養成審議会第3次答申「養成と採用・研修の連携の円滑化について」（1999年）において提言された制度である。

この制度については、八王子市、多摩地区、大阪教育大学、コンソーシアム京都、大阪府の「まなびシグさぼーと」（傍点筆者）などの実践例がみられる。2001年度からの八王子市教委と周辺大学との取り組みが最初とされるが、2002年度には例えば大阪府の場合では、1000名以上の大学生が参加する程に普及しつつある。また、関西地区では、神戸市教育委員会と関西大学、立命館大学、甲南大学が学校インターンシップに関する協定を締結し、2003年度から諸活動を開始している。六甲アイランド高校など神戸市の市立高校に、大学生や大学教員が出かけて教育活動に協力し、逆に市立高校の生徒が大学に出向いて学習活動や体験活動に取り組んでいる。さらに、大学と神戸市立高校の教職員が、相互に交流・研修を深めることも目的とされている。現在は、教職希望者に限定されているが、その対象を一般の大学生に拡大することになれば、このような取り組みは、高大連携の今後のあり方を示すものとして先導的な試みといえよう。

4) 米国における学校・地域・大学のパートナーシップ

日本における高大連携の取り組みは、1999年の第18期中教審「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」を契機として、2000年以降急速に活発化してきた。したがって、その実践の歴史は比較的浅い。この点において米国では、伝統的に連携（パートナーシップ、コラボレーションなど）に関する取り組み事例が豊富に積み重ねられており、わが国の高大連携推進にとって得られる示唆も多いものと思われる。米国においては、連邦憲法修正第10条の規定によ

り、学校と地域社会の連携は伝統的に活発であり、1980年を前後して「パートナーシップ」(partnership) が登場し、各地で学校と地域社会の連携が実践されていった⁹⁾。パートナーシップという用語は、1983年にレーガン大統領が全国規模での「教育パートナーシップ・プログラム」(Partnerships in Education Program) に着手した頃から一般的に使用されるようになった¹⁰⁾。

教育パートナーシップとは、学校あるいは学区と大学・企業・市民団体・財団・政府機関・社会教育機関への人的・物的・財政的支援を提供する機関との間の協力的な (cooperative) 活動と広範に捉えられている。パートナーシップを結ぶことによる大学の利点は、以下のようになる¹¹⁾。

- ①研究と教育の向上：学校現場と問題を共有することにより、教育内容や方法、ドロップアウトの問題、青少年の心理などの研究を深めることができる。そして、それは現場に強い影響を与える。またその研究成果は、大学での教育にフィードバックされて、大学の社会サービスの充実にも発展していく。
- ②基金の充実：パートナーシップにおける大学は、大学自身のプログラムだけでなく、地域社会への貢献を支援するために大学の基金要求を正当化することができる。そして、大学は基金の基礎を強化することができる。学校にサービスを提供することにより、地域のリーダーは大学に対する公的及び私的機関からの基金の新設及び増額を支持するようになる。
- ③新入生の増加：学校や企業、地域社会の支持は、生徒の大学に対する支持につながる。そして、教師や生徒が大学と一緒にプログラムを展開するとき、大学への親近感は増し生徒の入学を促進する。
- ④州及び連邦政府への要望：地域において教育のリーダー的存在であるということにおいて、必要な機関・部局、施設・設備、教育プログラムを州あるいは国家に要望することができる。それは、さらに大学の教育へのかかわりをアピールすることになる。
- ⑤学校現場の理解：学校教師と協働することにより、現場の教育問題を自らの問題として認識するようになる。そして、問題解決のための教師の熱心な努力が生まれてくる。パートナーシップ以前の第三者としての観察者から、当事者として学校を理解するようになる。

パートナーシップは、このような種々のメリットを有しており、1992年にペンシルバニア大学に設立されたコミュニティ・パートナーシップ・センター (Center for Community Partnerships) が、大学とウエスト・フィラデルフィア高校 (West Philadelphia High School) やバートラム高校 (Bartram High School) との、連絡調整機関として機能している。

このように、高大連携に代表されるパートナーシップの成否は、連絡調整機能を十全に果たす機構なり組織の存在の有無にかかっていることなど、諸外国の事例に学ぶ点も多い。また、単に高校と大学だけではなく、市民団体や財団、社会教育機関、行政機関、企業などを巻き込んだ総合的な取り組みは、高大連携から社会連携への視座の転換をもたらすものである。わが国においても大学の社会貢献が強調されているが、この動きも米国社会に根付いたパートナーシップと軌を一にする動向といえよう。

IV 高大連携に向けての課題

2000年度に大学入試センターが実施した高大連携に関する全国調査によれば、国立大学では約7割、公立大学で約5割、私立大学で約6割が高大連携事業を実施しているが、当初の期待ほどには成果が上がっていないと感じている大学が多い。今後は経費負担をどこが行うべきか、また対象地域・高校の偏りをどのように解決していくのが課題となる。

例えば、対象地域・高校の偏りに対しては、大学から遠隔地に位置する高校の生徒にとっては大学に通学することは困難であり、そのために高校間格差が生じることが懸念される。この問題を解決するためにインターネットを利用した遠隔授業¹²⁾や、複数の高校の生徒が一つのサテライト教室に集合して聴講する方法など、地理的に不利な生徒に対して大学レベルの教育に触れる機会を均等に保障する方法を検討する必要がある。

また、広島県の場合、大学側は夏休みの集中講座を準備するなどして、2003年度は約1300人の受講を見込んでいるが、受講者が思い通りに集まらないことも課題である。日程が夏期休業中の特に8月上旬に集中するため、部活動、補習、通塾などと重複することなどが障害となっている。参加者を増やすための条件整備が課題となっている。

高校と大学間の連絡調整については、鳥取県での事例にみられるように、コーディネータの役割を果たす県教育委員会が大学に対して高校側の窓口として機能し、高校教員の大学での補習授業を教員研修として位置づけようとしている。こうした積極的な姿勢は、高大連携に行政がどう関わるべきかを模索するモデルとも言える。

高大連携を推進する際には、高校側が単に大学の授業を経験させるとか、大学の雰囲気を経験させれば良いというような姿勢では長続きしない。どのような目的で、何を学ぶために大学の授業を受講するのか、という高大連携の意義や目的を明確にした教育連携が望まれる。このような意味で、一部の教職員有志の善意に頼るのではなく、全校あるいは全学が一体となって連携に取り組むための教員の意識改革や全学的な対応窓口の設置に加えて、連携の理念・目的の明確化と関係者間の合意の形成が根本的に重要な課題といえる。

さらに、この線に沿えば、高大連携によって求められる成果や教育的効果を関係者に分かり易く説明できることも不可欠であり、そのためには連携によって期待される成果の評価方法や検証方法についての調査研究が一層推進される必要がある。すなわち、高大連携の目的・内容・方法・成果に関する理論構築のための体系的な研究の進展が望まれるのである。そして同時に、高大連携を成功させる上で重要なことは、高大相互の意見交換により意思の疎通を図り、内外の先進的な事例や成功・失敗事例に関する情報交換を行うネットワーク組織づくりが求められよう。

最後に、今後繰り返し検討を要する課題を整理すると、①高大連携の理念や目的に関する合意の形成、②生徒にとって魅力あるプログラム内容にするために、生徒の多様なニーズや教育課題を正確に把握すること、③全校・全学的な取り組みを可能にするための教員の意識改革と全学的対応組織の設置、④高大連携で得られる高校・大学・社会それぞれの教育成果に関する評価と検証方法の問題、⑤経費負担や教員のオーバー・ロード（負担増）とマンパワー不足の

解決、⑥日程調整や周知方法など参加者を増やすための条件整備、⑦連携を単発で終わらせるのではなく継続的・計画的に実施するための系統だった取り組み方策の検討、⑧生徒にとって受講の動機付けとなる教育効果の高い単位認定方法の検討、などが指摘できる。

V おわりに

高大連携の新たな展開に向けて、これまで述べてきた諸点を整理してまとめに代えたい。まず、高大連携が近年注目され活発化した背景は、高校教育と大学教育のミスマッチングを是正する必要が生じたからである。高校教育と大学教育を接続することによって、高校生が不適応を起こすことなく大学生活へスムーズに移行でき、教育の質を維持しながら大学ユニバーサル化（全入化）に対応することが、今後の大学教育に課せられた大きな命題となっている。

次に高大連携の先導的な取り組みとして、①中央大学商学部の高校入学から大学卒業までの一連の過程をキャリア教育とリンクさせる試み、②これまでの連携で欠落していた大学生と高校生との交流の促進を図る上で、大学生が高校現場で体験を積む学校インターンシップの試み、③米国で定着しつつある教育パートナーシップ・プログラム、すなわち社会全体を巻き込んだ社会連携の試み、の3事例は高大連携を促進させるための指針を与えるものである。

高大連携の本質的な意義を再確認し、高校と大学が相互補完の関係を保ちながら、スムーズで連続性のある教育を行っていくためにも、高大連携の一層の推進が求められている。高校と大学がお互いにそれぞれの教育事情や問題点を共有し、連携の理念や目的についての合意を得ながら、どのような教育内容や方法によって連携が可能なかを、両者の相互理解の上で検討していく必要がある。

〈注及び引用文献・資料〉

- 1) 鈴木徹「高大連携の展開と課題」大学教育学会第25回大会高大連携ラウンドテーブル配布資料（2002年7月）から多くの示唆を得た。この時期区分も鈴木氏の所説に従っている。
- 2) 文部科学省『高等教育の改革に関する推進状況』2002年、平成14年度文部科学省調査より。
- 3) 荒井克弘「大学入試の機能不全と高大接続の諸問題」北東北地区大学平成14年度ガイダンスセミナー講演録9頁の説に依拠している。
- 4) 同上資料9頁の図6を引用した。
- 5) 同上資料10頁の所説による。
- 6) 広島県高等教育機関協議会「県下全域の高校と大学で進む連携の取り組み」『Between』2003年6月号19～20頁および「高大連携の新たな展開」と題する一連の特集記事から多くの示唆を得た。
- 7) 上掲『Between』2003年6月号10～12頁。
- 8) 「動き出した高大連携」（<http://www.keinet.ne.jp/keinet/doc/keinet/guide/koutou2>）、河合塾ホームページ、1999年12月。
- 9) 赤星晋作『学校・地域・大学のパートナーシップ』学文社、2001年から多くの示唆を得た。
- 10) 同上文献、47頁。
- 11) 同上文献、53～54頁。
- 12) 大西莊一他「インターネット利用遠隔講義による高大連携教育」『岡山理科大学情報処理センター研究報告』第23号、2003年。

The trends and problems of school-university partnerships — An Analysis of pioneering and leading projects for partnerships —

Etsuji KOYAMA, Zhao-En-Jie^{**}, Lu-Hsiu-FEN^{***}, Li-Li^{***}

College of Liberal Arts and Science for International Studies

Kurashiki University of Science and the Arts

2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan

** Research Student of Kurashiki University of Science and the Arts*

**** Graduate School of Kurashiki University of Science and the Arts*

(Received September 30, 2003)

Recently, the partnerships between high school and university was attracted public attention. Many universities put into practice the partnerships at nationwide. There are three forms of the partnerships as following:

- (1) A case that high school students participate university extension course.
- (2) A case that professor go to high school for lecture.
- (3) A case of using media like TV conference system.

This study refers to consideration about backgrounds, trends and problems of three form of the partnerships.

As a result, it become clear important things that

- (1) Making mutual ideal understanding for the partnerships between high school and university.
- (2) Providing support condition to increase participants.
- (3) Lightening the workload of teaching staff and receiving financial support for an operating expenses.

We should have more investigations for possibility of mutual understanding.